

自民党 衆議院議員

活動報告書

木原誠二

せいじ便り 70号

一歩一歩とともに

日中首脳会談が実現

11月10日、北京で開催されたAPEC首脳会談の機会を利用して、安倍晋三総理と習近平国家主席との首脳会談が実現しました。日中首脳会談は、2012年5月以来実に2年半ぶりです。

日本と中国は、世界第3位と第2位の経済大国であり、隣国として、ともにアジアと世界の平和と安定に重要な責任を担っています。その二国の首脳が会談すらできない状態は、極めて異常であり、私もアジア担当の外務大臣政務官として、在任中は、日中首脳会談の実現に向けた地道な努力のために汗をかいてきましたので、感慨もひとしおです。

今回の会談にあたっては、事前に4項目にわたる合意文書が交わされました。非常に用意周到であり、両国の外交当局者らが知恵を絞って、未来志向の「大人な対応」をしたことによりです。

4つの方向性

大切なのは、この歩みを本物にすることです。そのためには、4つの方向性が重要です。

第一に、実務的な対話メカニズムの再開です。具体的には、経済閣僚による「ハイレベル経済対話」や外務省次官級の戦略対話など。

第二に、偶発的な軍事衝突などを回避する危機管理メカニズムの構築です。具体的には「海上連絡メカニズム」の、早期の運用開始です。

第三に、日中両国が win・win の関係にな

れる事柄での協力体制の確立です。例えば、環境問題（PM2.5など）やエネルギー問題（LNG共同購入やパイプライン網整備など）などで、協力事業を立ち上げること。

第四に、人的交流の促進、とりわけ若手の往来促進です。

国際ルールに…

こうした4つの方向性に基づいた努力を積み重ねた上で、日本としての最大の役割は、「中国を国際社会のルールの中に取り込んでいくこと」です。中国の行動は、東シナ海や南シナ海での威圧的な行動や、近隣諸国にまで影響を及ぼす深刻化する公害に代表されるように、国際社会のルールや常識を逸脱するケースが増えていきます。

具体的な国際ルールでいえば、中国はすでにODAの主要な供与国となっており、他のODA供与国が当たり前のように従っているOECD・



DACというルールには参加していません。また、貿易・経済の面でも、巨大な国有企業が残っているなど、フェアな国際競争ルールと整合的ではありません。中国が国際社会のルールにのっとって平和に成長していくことは、日本の平和と繁栄にとっても、非常に大切なことです。また、中国漁船によるサンゴ密漁にも毅然と対応していきます。

いずれにしても、日中関係は我が国にとって最も重要な二国間関係の一つであ

り、今回の首脳会談実現を契機に、戦後70周年の節目を迎える来年に向けて、私たちの子どもや孫の世代まで続く、未来志向の安定した関係を構築していきたいと思えます。



内閣府・内閣官房のスリム化

先日、私が事務局長を務めている自民党・行政改革推進本部(河野太郎本部長)において、内閣官房と内閣府をスリム化する案を決定し、政府に申し入れを行いました。

内閣官房と内閣府は、財務省や外務省と違い、総理大臣や官房長官が直接指揮する組織です。2001年の省庁再編で、霞が関の省庁縦割りを排除して内閣のリーダーシップを強化する観点から、見直しと機能強化が行われました。せつかくの試みだったので、郵政民営化の推進など新たな重要課題が発生するたびに、その組織・業務が増大してい

ました。同時に、内閣府に属する特命担当大臣が9人にまで増え、指揮命令系統が複雑化し、国会審議も煩雑になるなどの問題が生じました。

そこで、内閣官房・内閣府が国の重要政策についての強力な総合調整機能・司令塔機能をしっかりと果たせるよう、今回、その業務を見直し、スリム化を行いました。

見直し対象となった事業を担当する官僚側は、スリム化、つまり無駄の削減や組織の廃止、あるいは他省庁への移管などに強硬に反対しましたが、時に説得し、時に大ナタを振るいながら、取りまと

めにこぎつけることができました。今後、総理大臣が取り組もうとする重要な政策課題に、時宜に応じて機動的に対応できるようにするため、霞が関を不断に見直し、政治の責任をしっかりと果たしてまいりたいと考えています。今後は、来年1月に始まる通常国会に向けて、立法作業に入ることとなります。

なお、行政改革推進本部においては、河野太郎行革本部長のもと、「無駄撲滅プロジェクトチーム」において、数千とある国の事業をひとつひとつ見直し、無駄や非効率がないか点検を続けています。年末の予算編成に向けてラストスパート、しっかりと成果を出していきます。併せて、党の規制改革推進委員会の事務局長を拝命しましたので、既得権を打破するため、国の規制にも徹底的に切り込んでまいります。

いづれにしても、改革政党・自民党として聖域なく改革を進めるため、その先頭立って参りますので、皆様から様々なご意見やご提案を頂戴できれば幸いです。



PROFILE

前外務大臣政務官。財政・金融全般、外交政策、社会保障・行革、都市農業など幅広く活動を展開。1970年6月東京生まれ。私立武蔵高校、東京大学法学部、ロンドン大学LSE修士卒業。平成5年大蔵省入省。平成17年9月衆議院初当選。著書に「英国大蔵省から見た日本」(文春新書)

地元事務所

〒189-0013 東村山市栄町2-22-13 松岡ビル2F
TEL 042-392-4105 FAX 042-392-4106

国会事務所

〒100-8981 東京都千代田区永田町2-2-1 衆議院第一議員会館915号室
TEL 03-3508-7169 FAX 03-3508-3719

Facebook <https://www.facebook.com/seiji.kihara>

twitter ID http://twitter.com/kihara_seiji

<http://www.kiharaseiji.com>

発行：木原誠二後援会 東京都東村山市栄町2-22-13 松岡ビル2階